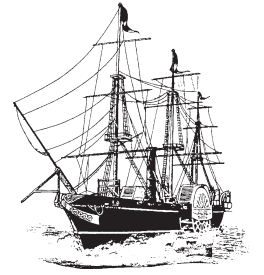


第51号

平成26年 8月22日

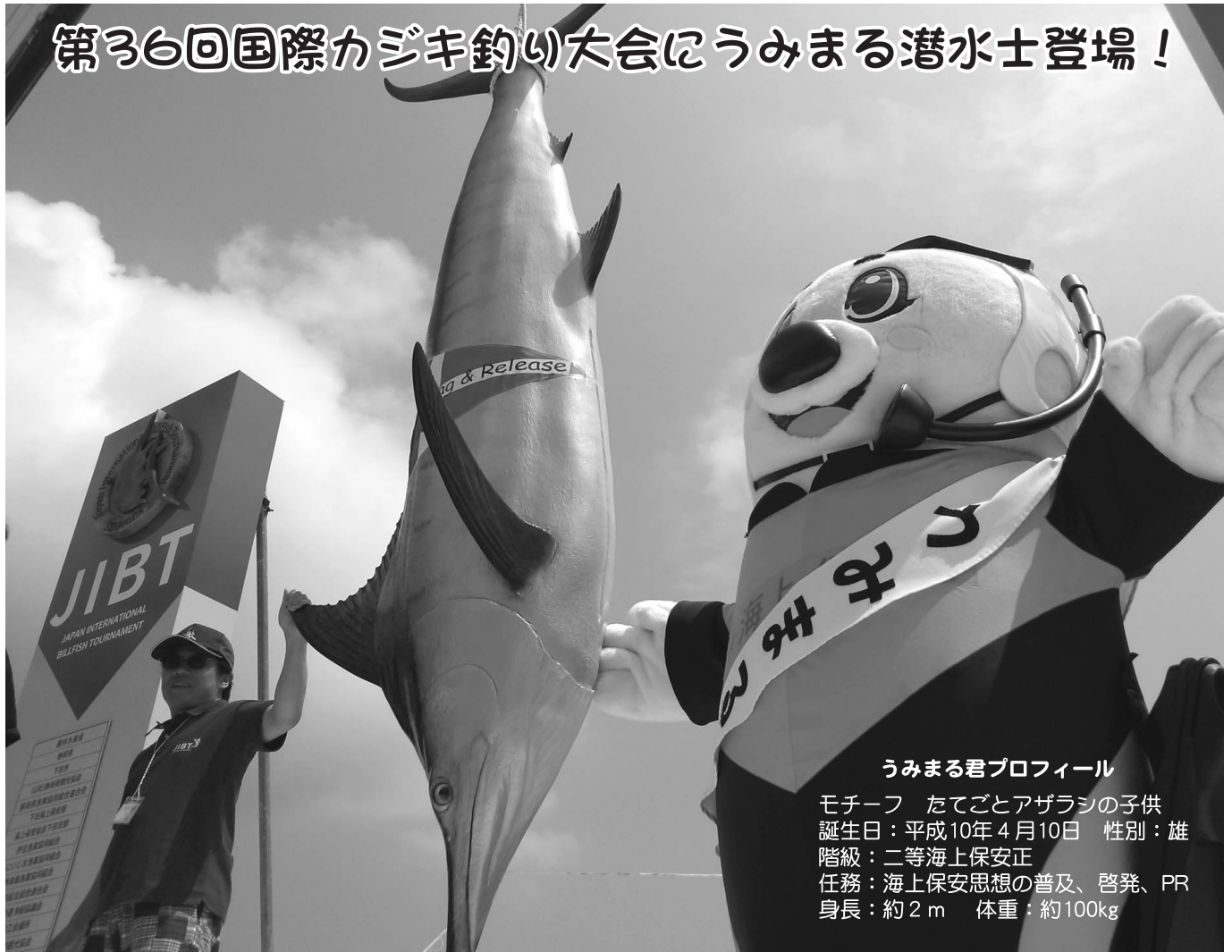


市議会だより

■ 6月定例会 6月18日～25日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉

第36回国際カジキ釣り大会にうみまる潜水士登場！



うみまる君プロフィール

モチーフ たてごとアザラシの子供
誕生日：平成10年4月10日 性別：雄
階級：二等海上保安正
任務：海上保安思想の普及、啓発、PR
身長：約2m 体重：約100kg

新庁舎建設に第4の候補地

敷根地区民有地、浸水域外（海拔7m地点）

6月議会の主な話題

- 下田市税賦課徴収条例の一部改正 バイク、軽自動車税の引き上げ
- 下田市国民健康保険税条例の一部改正 軽減対象の拡充、限度額の引き上げ

6月定例会総括

総務文教 常任委員会

下田市議会6月定例会は18日に開会し、一般会計補正予算、上級法改正に伴う国民健康保険条例の一部改正などが上程され、一般質問には7人が登壇しました。(各議員の質問項目は、4ページをご覧ください)

議案はそれぞれの常任委員会に付託され審査を行い、賛成多数で可決しました。本会議では下田市一般会計補正予算(第1号)に対する反対討論・賛成討論が行われ、賛成多数で可決成立いたしました。議員発議の手話言語法制定を求める意見書は、「手話を使った情報の提供やコミュニケーションが保障され、自由に手話ができる社会環境整備を推進する」という内容で、内閣総理大臣、衆参両院議長等に対し提出をいたしました。また、25日の本会議終了後、下田市議会全員協議会が開催され、懸案になっている「新庁舎等建設事業」について、当局より具体的な説明を受けました。

委員長 小泉孝敬

副委員長 伊藤英雄

委員 土屋雄二 岸山久志

大黒孝行 土屋 忍

大川敏雄

条例

議第25号 下田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の制定について

この条例は、地方税法の一部改正に伴う改正、及び条文の整備をするため、平成26年度税制改正のうち、地方税の概要として、市税に係る主要な改正事項は、法人市民税と軽自動車税です。

■法人市民税の改正内容

○法人住民税の一部が「地方法人税」として国税化され、地方交付税の原資(財源)とされます。

○これに伴い、法人市民税については、法人税割の標準税率が、現行の12・3%から9・7%に引き下げられます。

■軽自動車税の改正内容

○税率の引き上げ。引上げ幅は、原動機付自転車、軽二輪は1・50倍(最低2千円)の引上げ。三輪は、1・25倍、四輪以上は1・25倍から1・50倍。小型特殊自動車の農耕用が1・50倍、その他が1・25倍。小型二輪が1・50倍で、三輪以上の軽自動車については、平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けるもの(新車購入時)から改正の新税率が適用されます。(平成27年度分から)

○軽自動車税の地球環境に配慮したグリーン化を進める観点から、三輪以上の軽自動車について、最初の新規検査14年を経過した月の属する年度以降税率が引き上げられるます。(平成28年度分から)

*委員会の中では、税務課との質疑において、条例の改正については内容が複雑なため、市民に対する周知徹底を図る等の議論がありました。

議第27号 下田市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正す

る条例の制定について

この条例は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、非常勤消防団員の退職報奨金支給額を引き上げるためのもので、5年以上10年未満の団員は、5万6千円の引上げになり、その他の階級、勤務年数においては、一律5万円の引上げとなります。

*委員会の中で、消防団員の加入について、特に女性団員の登用について、活動、役割についての質疑がありました。

平成26年度 下田市 一般会計補正予算

*企画財政課

■地域振興事業

自治総合センターコミュニティ
イ助成金補助金 250万円
地区集会所(港区)建築補助金 60万円

地域生活環境整備事業(岩下、大賀茂、蓮台寺3地区)補助金 26万円

*地域防災課

■総合防災訓練事業

22万4千円

廃園になった稲梓幼稚園を使用しての自衛隊、消防団、警察、自主防・地区住民等による8月31日の防災訓練の会場借地料です。

■消防団活動推進事業

96万7千円

消防用備品(投光器)購入費用です

*学校教育課

■公立保育所管理運営事業

70万円

遊具撤去業務委託、食器保存庫処分業務委託、他です。

■認定こども園管理運営事業
日除け設備設置工事 30万円
園庭安全柵設置工事 50万円

■奨学振興基金
積立金 2千万円

■小学校教育振興事業

教材備品(浜崎小学校電子黒板)購入 78万5千円

■幼稚園管理事業

遊具撤去業務委託他

88万2千円

*委員会において、奨学振興基金のよりよい活用方法について議論がありました。





委員長 竹内清二

副委員長 高橋富代

委員 鈴木 敬 沢登英信

増田 清 森 温繁

条例

議第26号 下田市国民健康保険
税条例の一部を改正する条
例の制定について

上級法令となる地方税法及
び同施行令の一部改正に伴い
条文の整備がなされました。
主な内容は左記の2点となり
ます。

1. 課税限度額の見直し

後期高齢者支援金課税限度
額を14万円から16万円に、介
護納付金課税限度額を12万円
から14万円に引き上げ、これ
までの医療分、後期支援分及
び介護分の各課税限度額に達
する割合のばらつきを、すべ
て同程度の割合として公平感
を保つためのものです。

2. 低所得者から中間所得者 に係る保険税軽減の拡充

国民健康保険税の軽減判定

所得の基準を見直し、軽減対
象の拡充を図るためのもので
す。

平成26年度 下田市
一般会計補正予算

* 市民保健課

■ 保険基盤安定繰出金

1290万8千円

下田市国民健康保険事業特
別会計への繰出金です。

■ 健康増進事業

716万8千円

子宮頸がん及び乳がん検診
に関わる委託費です。

* 環境対策課

■ 市有地貸付収入

13万2千円

市有地貸付に関わる収入で
す。

* 建設課

■ 急傾斜地対策事業

194万4千円

広岡理源山急傾斜地対策に
関する測量業務委託を行うた
めのものです。



全員協議会 「新庁舎建設候補地報告」

6月25日の全員協議会にお

いて、庁舎建設候補地の説明
が行われました。候補地は伊
豆急下田駅から中央交番前交

差点を右折して、敷根公園へ
行く1号線ではなく、焼却場
へ続く幅の狭い敷根道路を半

ば過ぎまで進んだ右側にある
空地です。敷地の約半分は傾
斜地ですから見ただけでは庁

舎を建てただけの広さがある
とは思えませんが、傾斜地を
削り平地にすれば現在地のほ

ぼ同じ面積になるとのこと
です。市長は、最終的には候補
地にしたい意向のようです。

しかし、全員協議会の5日前
に賛成して欲しい議員だけを
集めて事前説明会を開いてお

り、より多くの議員（市民）
の賛成を得る意思は最初から
持っていないようです。政策

の中身ではなく、人間関係と
裏取引で政策の実現を図って
いく古い政治手法で、建設場

所の決定を行いたい意向のよ
うです。

候補地の地域は、谷間の狭

い地域で行き止まりの道路は
人の往来も少なく、庁舎が建
設されたとしても、その後

市長の言う「にぎわい」が生
まれる可能性は低く、駅から
近いと言っても中心市街地と

の連動性が生まれる可能性も
低いと思われる。したがっ
て、候補地として見た時には

必ずしもベストの土地とは言
えません。しかし、耐震性の
ない庁舎の建替えが急がれる

事、高台か駅ビルかという不
毛な対立を軸とする政治の混
迷を解消する必要性、「緊急

減災・防災事業債」の活用を
図ること等を考慮すると、政
治的妥協の提案としては悪く

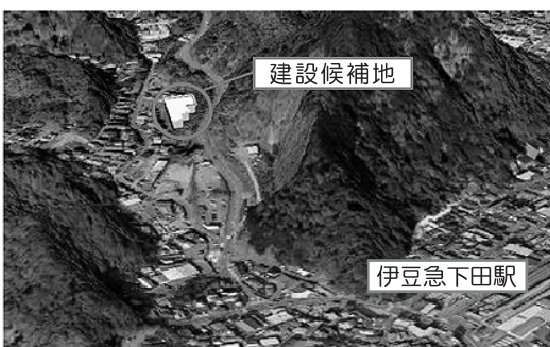
ないかも知れません。
一般論で言うところの政治的な妥

協案は、議会での反対意見は
少なくなりますが、結果とし
てほとんどの人が賛成しない

ような事が実現する場合もあ
りません。新庁舎の建設場所が
そうならないように、具体的

な情報を早期に出すようにし、
広く意見を聞きながら進める
必要があります。そして、こ
れまでの案との比較をする相
対評価だけではなく、この場
所に市役所が建ったらどうな
るかを具体的にイメージし、
絶対的評価をする必要もあり
ます。

また、市長が提案し期待感
が生まれている中心市街地の
振興策については、宿題とし
て残されることになりそうで
す。議会内には、民間主導で
なければうまくいかないとい
う意見もあり、今後の議論と
なります。（伊）



6月定例会一般質問

竹内清二（自公クラブ）

- (1) 前期中等教育環境の整備促進について
- (2) 津波被害減災のための避難場所の整備促進について
- (3) ふるさと納税の特典制度整備について

岸山久志（自公クラブ）

- (1) 下田市の公共交通の今後について
- (2) 空家対策・耕作放棄地対策について

鈴木敬（政新会）

- (1) 少子高齢化・人口減少社会の急速な進行について
- (2) 新庁舎建設について

沢登英信（日本共産党）

- (1) 再度、清掃収集業務委託等の是正を求めることについて
- (2) 下田市公契約条例（公正賃金確保条例）の制定と地元企業優先発注の取組について
- (3) 下田メディアカルセン

土屋雄二（新和会）

- (1) 避難ビルについて
- (2) 南海トラフ大震災から、市民の生命財産を守ることに

伊藤英雄（政和会）

- (1) 防災について
- (2) 公民館統廃合事業について
- (3) 新庁舎建設について

大川敏雄（明政会）

- (1) 下田市役所新庁舎の建設候補地について
- (2) 下田港における防災・津波対策の推進と観光都市にふさわしいみなと街づくりについて
- (3) 賀茂郡下各町との比較において次の事業に対する支給額、助成額及び負担率の見直しについて

ターの現状と地域医療の課題について
安心安全で健全な海水浴場の開設について

寄稿 「下田市の人口減少について」

今年5月8日、有識者でつくる日本創成会議より、2040（平成52）年に若年女性の流出により「消滅」の危機に直面する全国の896市区町村が公表され、下田市もその一つとして掲げられました。将来の地域存続に関わる人口減少・人口流出・少子化問題に関し各議員の考えを聞きました。

※文章中の数字は各議員によって出典元が異なっております。

竹内 清二

人口の自然減は現在の日本が直面する大きな課題であり、国策として抜本的な取組みを期待する次第ですが、各自治体における急速な人口減少を止めるには、行政体による流出人口抑制及び流入人口確保を目的とした施策が求められます。特に就労人口の確保は地域の民間経済状況・雇用体系と密接に関連し行政単独で行えません。地域経済を支援し育成する取組みについて

は、例えば、公設民営による一次産業商品の加工産業育成や、市内に本店機能を持つ一定規模以上の企業に対する期限付き税制優遇措置等、多くの実績が各地で成されており、これらを精査し早急に実施することを強く望みます。

温暖で豊かな環境を有する観光地として、また長年おもてなしの精神が風土として根付く市民特性を活用するならば、現在政府が掲げる成長戦略の一翼である医療・介護・福祉産業の展開において大き

なアドバンテージを有するものと考えます。都市部の新しいニーズに答えることにより新たな雇用も生まれ、地域経済の新たな下支えとなる可能性があり、地域行政として取り組むことを期待します。

小泉 孝敬

少子高齢化とは、20年程前には高齢化と少子化として、時々ニュースになりました。昨今は、少子高齢化として日常的に伝えられています。日本は、平成7年に高齢社会となりました。一方、少子化の現状と将来の見通しについて

は、平成9年厚生労働省の審議会において、少子化が今後の大きな課題として報告されています。
私が思うに、本来高齢化と少子化は、必ずしも同時並行的に進むものとは思えません。確かに年金、医療、福祉等財政面で考えると、両者の関係では様々な問題を生じますが、現状を受け入れ、対策は別々で行うべきでしょう。人口について、減ることを食い止めても元に戻すことは無理でしょう。むしろ現状維持に努めるべきです。そのためには、高齢者の活躍が重要です。高齢化は、あたかも悪い現象のように聞こえますが、むしろ高齢者は培った知識や経験、技能を生かした社会参加により働き方の見直しを通じて、国に頼らず健康で自分で安心を確保する他にない地域社会を築くことを目標とすべきでしょう。

少子化については、女性の社会進出を助け、将来の不安をなくし、子育てを中心に収入面、児童、家族等よりよい行政の支援が必要でしょう。生活向上を維持するためには、両者とも健康が第一です。下田も地域社会を活かした里山歩きを中心とした世代を超えた健康まちづくりのため、その一歩として自然と食と温泉を利用した健康保養地の開発をすべきと思います。現代の宿場として、行政に頼りすぎない、将来の不安を解消する政策を皆でもっと議論すべ

きと思います。

伊藤 英雄

民間の研究機関である「日本創生会議」の人口問題検討分科会(増田寛也座長)が公表した「消滅自治体リスト」の中に下田市も入っていたことから、改めて人口減少が問題になっていきます。ここで言う「消滅」とは「人口ゼロ」のことではなく、20〜39歳の女性が2010年から2040年にかけて半減以上する自治体のことを言います。ちなみに下田市の減少率は59・9%です。賀茂郡では河津町を除き全てリストに入っています。ショック療法でこういった発表を行ったのでしょうか、過度に騒ぐ必要はなく正しく理解し、適切な対応をすることが必要だと思います。私が社会保険労務士になった23年前に、既に人口減少問題は大きな関心を集めていました。人口を維持するためには、合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子供の数)が2・1以上必要です。当時は確か1・5前後だったと思います。その後2005年には1・26まで落ち込みましたが、2013年は1・43まで持ち直しました。私の記憶では、人口は8千万人程度まで落ち込みそこで安定してくる。だいたい江戸時代の人口に戻ると言われています。現在、政府は経済活力を維持するために1億人の人口を維持することを目標にしています。

「消滅」の意味するところは、自治体運営ができなくなる可能性が大きいと理解した方が良いと思います。子供と働く世代が減少して高齢者が多い社会になりますから、医療・介護・福祉等の財政負担をどうしていくのが問題になります。対策については別の機会に考えを述べたいと思います。大事な事は、住んでる人が幸せになることです。高齢者も若い人も共に幸せに暮らせる社会を創ることが大事だと思えます。

土屋 雄二

下田市では、今年の3月で人口が2万4千人を切り7月1日現在で2万3千789人となりました。

毎年3月には大学や専門学校へと多くの若者が旅立ちます。これは止むを得ない事です。誰にも止められない自然現象です。問題は学業を終えても今の下田には就職をする所も限られており、長男や長女さえ都会に就職し、田舎には年老いた父母や祖父母しか残らず、若者達が居ないので当然少子高齢化と成っているのが現状です。

静岡県の4月1日現在の高齢者(65歳以上)が過去最高の25・9%で4人に1人が高齢者の時代となった。原因は団塊の世代(昭和22年から24年生まれ)が65歳を迎えた事を挙げている。県長寿政策課の発表では、市町別の1位は川根町の44・0%で、2位は

ら10位までを伊豆地区の市町が占めた、とのニュースを聞き愕然と致しました。

この上、南海トラフ大震災の被害想定で、最大死者数が下田市では5千人、最大全壊・消失棟数3千7百棟、私達は今できることを一生懸命遣るしか無い。

昨年6月議会で提案し予算化された、救命胴衣とヘルメットの補助制度で自分の命は自分で守る気概を持つ。今年6月議会で提案した下田保育所(園児101人)浸水深8・53mの避難所が500m離れたお寺の墓地を200mで行ける下田メデイカルセンターに変え若い命を守る。下田小学校の避難路の整備。

雇用問題の企業誘致は地理的条件が有り難いので、1日も早く伊豆縦貫道路が開通し、三島や裾野などが通勤圏になる事を祈るしかないと思います。少子高齢化と国債(国の借金)は20年〜30年も前から言われている事で、国策で対応して頂くしか方法は無いと思います。

鈴木 敬

下田市の現下最大かつ喫緊の課題は、急速に進行する少子高齢化・人口減少問題です。過日の日本創成会議発表の将来推計人口においては、2040年には下田市の人口は現在比約一万人減、そのうち20〜30代の若年女性数は約6割も減少すると予測されています。

す。下田市は「消滅可能性都市」に指定されてしまいました。このままでは町が失くなってしまふ、早急になんとかしなければならぬ。対策は有ります。第一には雇用の確保です。下田市の経済構造を新たな雇用を創出するしくみに変えていく。地域資源に新たな付加価値を付与し、地域独自の商品を生み出していく地域循環型の産業が必要で。例えば間伐材を原料とする木質バイオマス発電所や、有害鳥獣の食肉センターの建設等です。また農水産物の加工場を育成し、ブランド品の創造や雇用の場の拡大を図ることも必要です。

第二には、出産育児への支援体制を強化することです。不妊治療助成や出産育児一時金の充実から始めて、幼稚園、小中学校に至る育児教育環境の充実整備が求められます。また子育て世代対象の住宅支援策等も考えられます。

第三には、市外からの定住あるいは交流居住者の誘致です。耕作放棄地の活用等により下田で生活体験してくれる人を呼び込むことです。これらの対策には、医療や社会福祉、情報通信や交通等々さまざまな課題解決も関連して求められますが、要は市内経済を活性化させ雇用の場を確保し、子育て世代を中心に下田に住み生活を続けられる環境をつくることに尽きます。

岸山 久志

少子高齢化は、現在の日本における大問題の一つです。根本的な解決は国家レベル施策になると思います。そのなかで、小さな自治体は何をしただいいのか。まずは人口が減らない、少しでも増やす事、出生・流入人口でも人口を増やす事を考えましょう。

それはこの下田が中から見ても外から見ても魅力ある街であることが第一です。下田市は長い間第二の夕張市のように財政再建団体にならないようにと、借金の返済に全力を傾け、財政健全化に取り組んでいました。そのため、お金が無い、使えない、何も出来ない時代が長く続きました。そして下田市は何も出来ないでなく、何もやらない自治体になってしまったのではないのでしょうか。

下田市は行政として他の市町と比べ、これが自慢でというものが何ひとつとして無い自治体になっていると思えます。これでは2040年に存続している自治体に入るわけはありません。そこで、我が下田は日本一自然が素晴らしいところですよ(私見です)。この素晴らしさがもつと引き立つよう、下田は日本一やさしい街を目指したいかがでしようか。自然のやすらぎ、人々のやすらぎ、下田が日本一やさしい街になれば、おのずから人が集まり、人口も増え、そして雇用も生まれてく

るのではないでしょうか。

まずは、私たち市民が日本一やさしい親切な市民になる家族に対して、近所の人、子供達、老人、観光客に親切にする事から始めます。最初はあいさつから始めてもいいでしょう。さわやかな市民の皆様、声かけ、そして笑顔が、日本一やさしい街を目指す第一歩となると思います。そして、行政は何をするかというところ、条例をつくらなければならない、条例で強制するものではないか、あるいは下田市親切条例とか、あいさつ条例、しかし条例をつくるのは強制であり、この様な事は心からのもので、条例で強制するものではないか、日本人は規律正しい人間であるし、また、少々強制と見える程の事をするのが、今までの殻を打ち破るためには必要と思えます。他の自治体は補助金を付けるなどの様々な少子化対策をしていますが、下田市は心の条例で少子化対策を。

沢登英信

「下田市の存立をおびやかす人口減少克服のために」
下田市における人口減少は少子高齢化によるものです。平成17年度の出産件数170人が平成24年度122人と激減しており、一方高齢化率は34%に達しています。人口の50%以上65歳以上の高齢者となると、冠婚葬祭などの維持が困難となる限界自治体と言

われます。

下田市の産業を支える農林水産業、商業、観光業も家業として成り立たず、若い人が都会に就職せざるを得ない現状です。
いま、下田市に求められている課題は、まず「若い男女の出会いの場」を作ること、結婚相談所の充実。そして、出産祝い金の拡充、地域の公立幼稚園、保育所をできる限り存続させること、など「子育てしやすいまちづくり」をすすめることです。

第二に、教育と人材育成に市の厚い支援を打ち出すことです。

下田市に必要な医師、看護師、介護職の確保など、大学生に向けた奨学金制度をつくるべきです。

第三に市内経済を循環型につくりかえていくことです。年間180億円もの事業をしている下田市は、市内経済に多大な影響を与えます。地場産業の育成のため、地元企業優先の入札制度を確立することです。

農林漁業、商業、観光など、バランスのとれた産業に若い人がたずさわられるよう行政が支援することです。何よりお金に換算するのではなく、心豊かに暮らし続けることのできるまちづくりが求められています。思いいます。



大黒 孝行

「選挙に行こう」
県も国も抜本的な対策を図るべく議論・研究に取り組みを始めた。難しい課題である私は、「社会があつて人が住むのではなく、人が住んで暮らして社会がある」という考えを持つ。その社会が住みにくいと感ずるなら、他人事ではなく、議会制民主主義の根幹であり、主権者たる国民の義務であり権利である選挙投票を通して国のあり方に関わる参加を呼びかける。

まず、「若者よ選挙に行こう」である。議会制民主主義のダイナミックな変革は、先の民主党政権、自民・公明政権で我々は一票の重さを経験済みである。そこで行政府が政策を決定遂行していく多くの地方自治体は二元代表制（大統領制に例えられる）で独自の施策は可能だが、財政の多くを国に頼っている。そんなに自由度は多くない。そこで国の政策を待つようになる。国は我々の選んだ議員で党を構成、この国の「形」を決定していく。いかに「投票行動が大切」か、地方もしかり。教育環境を含む子育てや、少子化対策は5年の迷走が50年10年の迷走が100年先の結果として出てくる。限りなくデリケートな課題であり、真摯な議論が求められる。体力差等根源的な男女差をも認め、個人に合せた生活の場が十二分に確保される事が望まれ

る。その上で少子化対策を私なりに考えてみた。
○安心して出産できる、医療・環境の充実
○男女共同参画社会（他の個人の尊重）の普遍化。
○派遣法改正等による若者の労働環境の是正。
子育てでは、保育環境（金銭的な負担は正を含む）の充実、児童保育の充実、高校までのすべての教育環境（公的機関）無償化、大学進学への奨学制度の充実、そして医療の負担原則無償化、子ども手当はもちろんの事、全ての子育てに係る金銭的な負担の是正。この時期に親の負担の金銭的な軽減策の充実、そして、広く社会保障の充実と、認め合う人間関係の集約としての「まち」のあり方が個人個人に求められる。

その多くは「政治」に求められ、「行政に頼る」ではない自立した個人の感性に求められる。何より働く環境の是正のための規制緩和や社会整備の充実が求められる。その結果が目に見える政策を十分な規模と短い時間、積極的な対応を求め「若者よ選挙に行こう」である。

活字離れといわれる昨今、この「議会だより」を目にする若者はそんなに多くないと思う。どうか、ご家庭で子や孫に話しかけて頂きたい。20年、50年先の「日本の国」「下田のまち」を形づくりする権利は若者に多くあり責任もある。早く正義の大きな声を出

して、今から「住みやすい」社会をめざす努力、心の持ち様は重い責任でもある。頑張れ若者よである。

高橋 富代

センセーショナルな新聞の見出しに、驚いた方も多いと思います。私もその一人な中で「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」の提言を読むところから始めました。この提言は端的に言えば、「人口減少は止まらないが緩やかにすることはできる」ということだと思えます。

さて、紙面も限られていますが、説明は割愛致した形で、下田の取るべき政策の提言をしたと思います。

- 出生率2・1%を目指す
- 〔1〕下田に住みたい若者に対する住宅支援。
- 〔2〕若者への農地付住宅の貸付。
- 〔3〕段階的にラスパイレス指数を上げ、若者の雇用の場とする。（若年層に手厚くする・臨時雇用を減らす）
- 〔4〕看護師・助産師を目指す人への経済支援
- 〔5〕母親の就労支援として、対象年齢を拡充した学童保育を、全ての小学校に設置。
- 〔6〕親世帯と同居する若者夫婦への特典。
- 高齢者の担う商業地を目指す
- 〔1〕空き店舗や空きが多い駐車場を行政が借り受

け、水耕栽培等を行い、街中を就労の場にする。(2) 収穫したものを加工し販売、カフェの併設など、「昔取った杵柄産業」の構築。

下田市が財政的に厳しい事情がありますので、国県補助を活用できる手直しをすれば、実現可能だと考えています。

土屋 忍

私の家族が子育てをしてきた時代は、20才前半で給料も低く、年離れた母との同居でしたので、今思えば3人4人といれば良かったと思えますが、その当時は2人育てるのがやっとでした。

報道によると人口移動が収束しない場合、下田市の20歳から39歳の女性は2040年には60%減少し、およそ800人ほどになるとの試算が出されました。

若い人たちの働く所が多い、生活環境や子育て環境が良いなどの理由から大都市に若者が移動し、地方に残らない。返って来ないのが現実です。しかし、何も手を打たなければ先に述べたような人口減少が現実のものになります。

伊豆市などでは、若者が地元の家を建てたりなど定住した政策を実施し、着実に若者の定住者が増えているとの声を聞きますが、財政的にもかなりの負担があります。出産育児一時金は現在出産

時の事故に対する保険料3万円を含め42万円が出ていますが、これを自治体独自で加算する。また、その家族に祝い金を出すなどは実現可能かと思われず。冒頭で記載したように出産し育児をする若者世代はともかく経済的に大変な時です。ここを少しでも援助するのも大事な事です。

さらに地域経済の活性化は国の政策として重要であり、若者の働く環境を増やす事が定住促進につながると思います。



増田 清

日本創成会議・人口減少問題検討分科会では、今年5月8日に「ストップ少子化・地方元気戦略」を公表し人口減少について、その事実を認識し、有効な施策を迅速に実施し、基本目標を「国民の希望出生率の実現」におき、若者が結婚し、子供を産み育てやすい環境づくりのため、すべての政策を集中するとし、女性だけの問題でなく、男性の問題として取り組み、地方の人口減少対策として、大都市へ若者が流出する人の流れを変える必要があると指摘している。下田市の人口減の予想は、昨年末静岡県の公表によると、2020年2万2千人・2030年1万8千8百人・2040年1万5千7百となり、日本創成会議では、

2040年の20歳から39歳の女性は1062人と予想をしております。(社人研推計値) 少子高齢化と人口減少は30年前から指摘されてきたがここ数年、地方の市・町で深刻な事態に陥ってきたことは、その対策については国の政策が不十分なこととは否めない事実であると思えます。下田市では20年前は結婚祝い金をプレゼントし若い方々の生活援助をしてきましたが財政の関係で数年でなくなり、現在では人口減少対策についての市単独の政策はありませんが、今後は自治体でも独自の対策が必要であります。国においては、出生率を高めるための環境を整え「50年後に人口一億人程度の維持を目指す」としている。静岡県でも今年になり総合的な施策の強化をあげ、6月に有識者会議を設置し、年内をめどに政策提言を受け、来年初めには官民一体の組織を発足させ具体化を目指すとしております。県・市町が一体となり、伊豆南部の産業のあり方を含め、今後の経済環境も考慮し、下田市の将来像を官民一体でつくりあげていくことが、重要であります。

森 温繁

今までの傾向として高校を卒業すると、一部地元企業に就職する者以外は、大学進学や専門学校へ又は都市の企業へと地元を離れて行き大学を卒業しても地元に戻って来れないのが現状である。生活

する場、就職出来る事業所、企業が少ない為であり少子化の上に拍車がかかっているのが今の姿だと思います。確かに地方より都市の方が給料も多く楽しく遊べる所も多いですが、生活費が高く決して楽ではない様です。若者たちが学業を終え、地元に戻って来られる環境を作る事がこれからの大きな課題です。下田は観光地です、美しい海があり、この海を利用して観光客を増やし若者たちが働ける場、環境を創る事が今後の問題だと思えます。下田の海は一年中利用出来ますし、近くに農地も有り、体験型の観光客を誘致するのに好条件な地でもあります。家族連れや若い人達の観光客を増やす事に成功すれば、空家・空店舗を利用した若者らしい新しい店舗が出来、活気が出てくるのではと考えています。店舗を立ち上げる時の助成制度や、民宿等を再生する補助制度も考えて行く必要があると思えます。若者が増えれば家族も出来、当然人口増にもつながっていくのでは：



大川 敏雄

「人口減少対策への挑戦」このままでは2060年に、日本の人口が8700万人を割り込む試算を受け、政府は

50年後に一億程度の人口を維持することを、国家の目標に掲げ、抜本的な対策を講じていくことを公表しました。静岡県においても、有識者による会議を設置し、今後の政策の提言を年内に受けたあと具体化にむけた県民会議を来年発足させるとしております。県議会は、6月議会で人口減少特別対策委員会を設置し、検討をしていくとこのことです。少子化・人口減少対策は最も重要な課題であり、極めて難しいテーマでもあります。下田市の人口の推移をみると、市制施行となった昭和46年4月、3万681人であったのが、本年4月には2万3863人となり、43年間で6818人(22%)減少し、2040年(26年後)には将来推計人口を1万4863人と国立社会保障・人口問題研究所は公表しております。このような深刻な状況にあつて、下田市は、国や県が開する人口減少社会への施策とも整合性をもたせながら今後の対策を構築していくことが大切です。この難題を解決にむけて一歩でも前進させるためには、庁内に専門的に取り組むプロジェクトチームを編成し、議会に特別委員会を構成し、さらには民間の有識者による検討委員会をも立ちあげて、市をあげて、下田なりの施策を樹立していくことが、大切だと思います。

6月定例会審議結果

番 号	6 月 定 例 会 議 案 件 名	審 議 結 果
報第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成25年度下田市一般会計補正予算(第8号))	承 認
報第3号	専決処分の承認を求めることについて(下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について)	承 認
報第4号	平成25年度下田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	議 決 不 要
報第5号	平成25年度下田市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	議 決 不 要
議第25号	下田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第26号	下田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第27号	下田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議第28号	平成25年度下田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原 案 可 決
議第29号	平成26年度下田市一般会計補正予算(第1号)	原 案 可 決
議第30号	平成26年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原 案 可 決
	一部事務組合下田メディカルセンター議会議員選挙	
	静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙	

意見書提出

◎平成26年6月25日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学交通大臣、厚生労働大臣に提出しました。
 ・「手話言語法」制定を求める意見書

全国市議会議長会表彰

5月18日に全国市議会議長会定期総会が東京の日比谷公会堂で開催され、大川敏雄議員が勤続35年以上の特別表彰を受けられました。同じく、大黒孝行議員が勤続15年以上及び正副議長4年以上、増田清議員が勤続15年以上の一般表彰を受けられました。6月定例会初日に議長より表彰の伝達が行われました。

一部事務組合議会

5月16日から一名欠員となつた一部事務組合下田メディカルセンター議会議員の補欠選挙が6月18日に実施され、大黒孝行議員が当選しました。

お悔やみ



去る5月15日、藤井六一議員が沼津市内の病院で逝去しました。78才。平成11年4月の市議会議員選挙で初当選。建設委員会委員長、議会運営委員会委員長、産業厚生委員会委員を歴任したほか下田市議会改革調査、吉佐美地区ほか、第2次国土利用計画(下田市計画)審査、パソコン他調査、決算審査の各特別委員会に所属し、新聞記者として培った知識と豊富な経験を活かした議員活動をされてきました。

生前のご功績を称え、ご冥福をお祈りします。

編集後記

時の流れの速さは、人によつて違いますが、今年もすでに半年超が過ぎ、世界中が熱狂したブラジルワールドカップも過去の事となり、話題はすでに6年後の東京五輪です。情報過多の現代人は、危機意識等多くの物事を過去の事として、忘却の彼方に押しやつてしまいます。

忘れてならないのが、3年前の東日本大震災、福島原発事故、それと、6月にNHKでも取り上げられた認知症の身元不明者の問題です。防災も認知症も人が五感を働かせ、地域で助け合い見守るといふ点では、どちらもその体制作りが重要です。8月31日は、大規模な県の総合防災訓練です。自然に対し、真摯に向き合い、積極的に参加したいものです。(小)

編集委員会

- ◇委員長 小泉 孝敬
- ◇副委員長 竹内 清二
- ◇委員 伊藤 英雄
- 高橋 富代
- 岸山 久志

議会を傍聴しましょう

市議会への
ご意見ご要望を
お寄せ下さい